

# 三田の商業

(卸売・小売業)

平成26年商業統計調査結果報告書



三田市 地域振興部 産業戦略室 産業政策課

## 平成 26 年商業統計調査 調査の概要

### 1. 調査の目的

商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。

### 2. 調査期日

平成 26 年 7 月 1 日

### 3. 調査対象

【地域】全国

【単位】事業所

【属性】日本標準産業分類に掲げる「大分類I-卸売業,小売業」に属する全国の実業所。

### 利用上の注意

統計表中の「-」は該当数値無し、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表している。「x」は1又は2の実業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、3以上の事業所に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿している。

### 用語の解説

#### (1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

#### (2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など）を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。

#### ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とする。

⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。代理商、仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

### (3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

修理料収入の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。

ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業 {大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）} とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。

④ 製造小売事業所（自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。

なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業（大分類E）に分類される。

⑤ ガソリンスタンド

⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

⑦ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

### (4) 単独事業所

他の場所に同一経営の本店、支店、支社、営業所などを持たない事業所（1企業1事業所）をいう。

### (5) 本店

他の場所に同一経営の支店、支社、営業所などがあって、それらのすべてを統括している事業所をいう。

なお、本店の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を「本店」とし、他の事業所は「支店」とする。

### (6) 支店

他の場所にある本店などの統括を受けている事業所をいい、支店、支社の名称をもつ事業所のほか、営業所、売店、出張所、企業組合の販売所などの名称で商品の売買を主として行っている事業所を含む。また、上位の本店などの統括を受ける一方、下位の事業所を統括している中間的な地域本店なども支店とする。

(7) 開設時期

当該事業所の事業内容に関わらず事業所を開設した時期とする。

(8) 従業者及び就業者

平成26年7月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向又は派遣従業者」を除いたものをいう。

① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。

② 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。

③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。

④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。

ア 期間を決めずに雇用されている者

イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者

ウ 平成26年の5月、6月のそれぞれの月に18日以上雇用された者

⑤ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

⑥ 「他からの出向・派遣従業者」とは、別経営の事業所から出向・派遣されている者をいう。

⑦ 「従業者・臨時雇用者のうち他への出向又は派遣従業者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、別経営の事業所へ出向・派遣している者をいう。

⑧ 「パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」とは、パート・アルバイトなどの従業者について平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算したものの。

(9) 年間商品販売額

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

(10) その他の収入額

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの1年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商業活動（商品販売額）以外の事業による収入額を合計したもの。

(11) セルフサービス方式（小売業のみ）

セルフサービス方式とは、以下の三つの条件を兼ねている場合をいう。

①客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとっていること

②店に備え付けられている買物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること

③売場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

商業統計調査でいう「セルフサービス方式採用」の事業所とは上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいう。

セルフサービス方式に該当する事業所の例として、総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ、大型カー用品店などがある。

#### (12) 売場面積（小売業のみ）

平成26年7月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていない。

#### (13) 年初及び年末商品手持額（法人事業所のみ）

企業全体の商業事業所における平成25年年初及び年末現在に、販売の目的で保有しているすべての手持商品額（仕入時の原価による）。

#### (14) 年間商品仕入額（法人事業所のみ）

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの1年間の企業全体の商業事業所における企業外からの商品の仕入額をいう。したがって、自企業内の本支店間、支店相互間の振替移動を行った取引額は除く。

ただし、国外にある自企業の支店より輸入した場合は仕入額に含む。

# 調査結果の概要

## 1 商業（卸売・小売）の概要

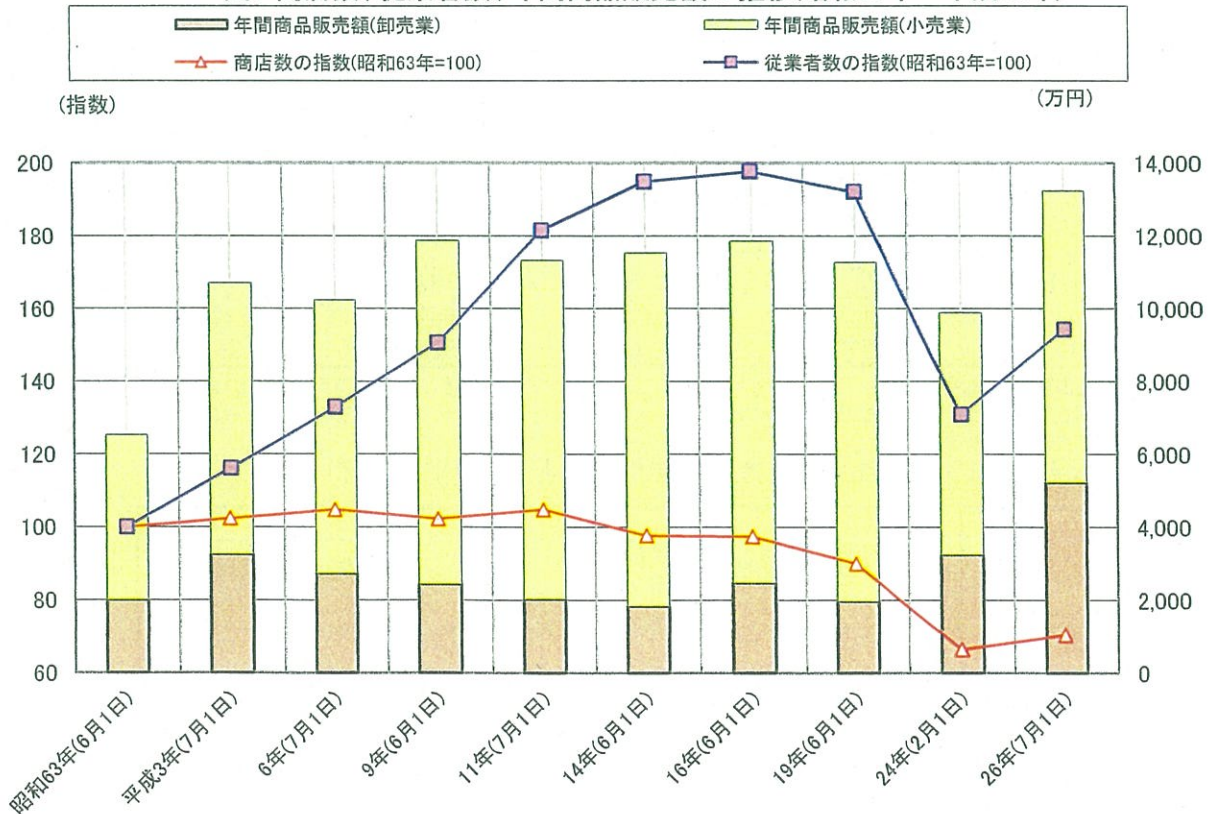
### (1) 概況

平成26年7月1日現在で実施された商業統計調査によると、全国の卸売業及び小売業の年間商品販売額は、478兆8283億7400万円となった。前回（平成24年）と比べると6.2%増になり、業種別では卸売業が4.8%増、小売業が10.6%増となった。

三田市においては、商店数は525店、従業者数は5188人、年間商品販売額は1324億400万円となった。24年と比べると商店数は6.1%増加し、従業者数は17.9%増、年間商品販売額は33.9%増となっている。

卸売業・小売業別にみると、卸売業は、商店数が2.9%減、従業者数が12.0%増、年間商品販売額が61.5%増と24年に比べて、商店数は減少、従業者数及び年間商品販売額は増加している。小売業については、商店数が8.4%増、従業者数が18.8%増、年間商品販売額が20.5%増といずれも24年に比べて増加している。

図1 商店数、従業者数、年間商品販売額の推移(昭和63年～平成26年)



※平成24年度の調査結果について、平成19年度以前及び平成26年度調査との比較は、調査方法等が異なることから、単純比較することができません。

表1 年次別商店数、従業者数、年間商品販売額(昭和63年～平成26年)

(指数:昭和63年=100)

年次		商店数		従業者数		年間商品販売額	
		実数	指数	実数(人)	指数	実数(万円)	指数
昭和63年(6月1日)	合計	744	100.0	3,360	100.0	6,527,722	100.0
	卸売業	91	100.0	613	100.0	1,998,698	100.0
	小売業	653	100.0	2,747	100.0	4,529,024	100.0
平成3年(7月1日)	合計	762	102.4	3,903	116.2	10,699,146	163.9
	卸売業	92	101.1	627	102.3	3,247,641	162.5
	小売業	670	102.6	3,276	119.3	7,451,505	164.5
6年(7月1日)	合計	780	104.8	4,468	133.0	10,227,941	156.7
	卸売業	83	91.2	614	100.2	2,724,892	136.3
	小売業	697	106.7	3,854	140.3	7,503,049	165.7
9年(6月1日)	合計	761	102.3	5,062	150.7	11,868,978	181.8
	卸売業	70	76.9	619	101.0	2,428,808	121.5
	小売業	691	105.8	4,443	161.7	9,440,170	208.4
11年(7月1日)	合計	780	104.8	6,100	181.5	11,319,255	173.4
	卸売業	80	87.9	635	103.6	2,023,887	101.3
	小売業	700	107.2	5,465	198.9	9,295,368	205.2
14年(6月1日)	合計	727	97.7	6,548	194.9	11,523,380	176.5
	卸売業	69	75.8	576	94.0	1,830,132	91.6
	小売業	658	100.8	5,972	217.4	9,693,248	214.0
16年(6月1日)	合計	725	97.4	6,643	197.7	11,857,408	181.6
	卸売業	72	79.1	615	100.3	2,466,454	123.4
	小売業	653	100.0	6,028	219.4	9,390,954	207.4
19年(6月1日)	合計	670	90.1	6,455	192.1	11,266,593	172.6
	卸売業	70	76.9	514	83.8	1,957,550	97.9
	小売業	600	91.9	5,941	216.3	9,309,043	205.5
24年(2月1日)	合計	495	66.5	4,400	131.0	9,886,907	151.5
	卸売業	104	114.3	591	96.4	3,235,742	161.9
	小売業	391	59.9	3,809	138.7	6,651,165	146.9
26年(7月1日)	合計	525	70.6	5,188	154.4	13,240,395	202.8
	卸売業	101	111.0	662	108.0	5,224,127	261.4
	小売業	424	64.9	4,526	164.8	8,016,268	177.0

注) 平成16年調査において事業所の捕捉を行っており、指数については時系列を考慮したもので算出しています。  
 平成24年度の調査結果について、平成19年度以前及び平成26年度調査との比較は、調査方法等が異なることから、単純比較することができません。

表2 三田市及び全国の商店数、従業者数、年間商品販売額(平成26年)

区分	三田市			全国		
	実数	構成比(%)	対前回増減率(%)	実数	構成比(%)	対前回増減率(%)
商店数	525	100.0	6.1	1,039,079	100.0	△ 1.0
卸売業	101	19.2	△ 2.9	263,883	25.4	△ 1.2
小売業	424	80.8	8.4	775,196	74.6	△ 1.0
従業者数(人)	5,188	100.0	17.9	8,569,694	100.0	3.1
卸売業	662	12.8	12.0	2,758,769	32.2	△ 0.5
小売業	4,526	87.2	18.8	5,810,925	67.8	5.0
年間商品販売額(百万円)	13,240,395	100.0	33.9	478,828,374	100.0	6.2
卸売業	5,224,127	39.5	61.5	356,651,649	74.5	4.8
小売業	8,016,268	60.5	20.5	122,176,725	25.5	10.6

注) 単位未満を四捨五入している関係上、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。平成16年調査において事業所の捕捉を行っており、増減率については時系列を考慮したもので算出しています。  
 増減率については、昭和63年=100とした指数を元に算出したものです。  
 平成24年度の調査結果について、平成19年度以前及び平成26年度調査との比較は、調査方法等が異なることから、単純比較することができません。

(2) 商業人口、顧客吸引力指数

小売業については、商業人口、顧客吸引力指数を見ますと、商業人口は8万9636人、顧客吸引力指数は0.78ポイントとなっています。

表3 年次別商業人口、顧客吸引力指数(昭和63年～平成26年)

年次	小売年間商品販売額(万円)		調査日人口(人)		商業人口(人)	顧客吸引力指数
	兵庫県	三田市	兵庫県	三田市		
昭和63年 (6月1日)	472,000,725	4,529,024	5,338,399	46,577	51,224	1.10
平成3年 (7月1日)	597,355,084	7,451,505	5,427,436	69,076	67,703	0.98
平成6年 (7月1日)	606,446,096	7,503,049	5,513,874	88,245	68,219	0.77
平成9年 (6月1日)	629,232,686	9,440,170	5,432,647	103,560	81,504	0.79
平成11年 (7月1日)	611,781,704	9,295,368	5,488,745	109,899	83,396	0.76
平成14年 (6月1日)	550,628,428	9,693,248	5,576,141	113,291	98,162	0.87
平成16年 (6月1日)	533,362,452	9,390,954	5,590,592	113,967	98,434	0.86
平成19年 (6月1日)	548,500,147	9,309,043	5,593,622	113,551	94,934	0.84
平成24年 (2月1日)	436,116,191	6,651,165	5,579,492	114,577	85,092	0.74
平成26年 (7月1日)	495,727,733	8,016,268	5,543,093	114,270	89,636	0.78

注) 商業人口=三田市小売年間商品販売額/兵庫県人口1人当たりの小売商品販売額  
 顧客吸引力指数=商業人口/三田市人口  
 調査日人口は推計人口によります。

図2 人口・商業人口・顧客吸引力指数の推移

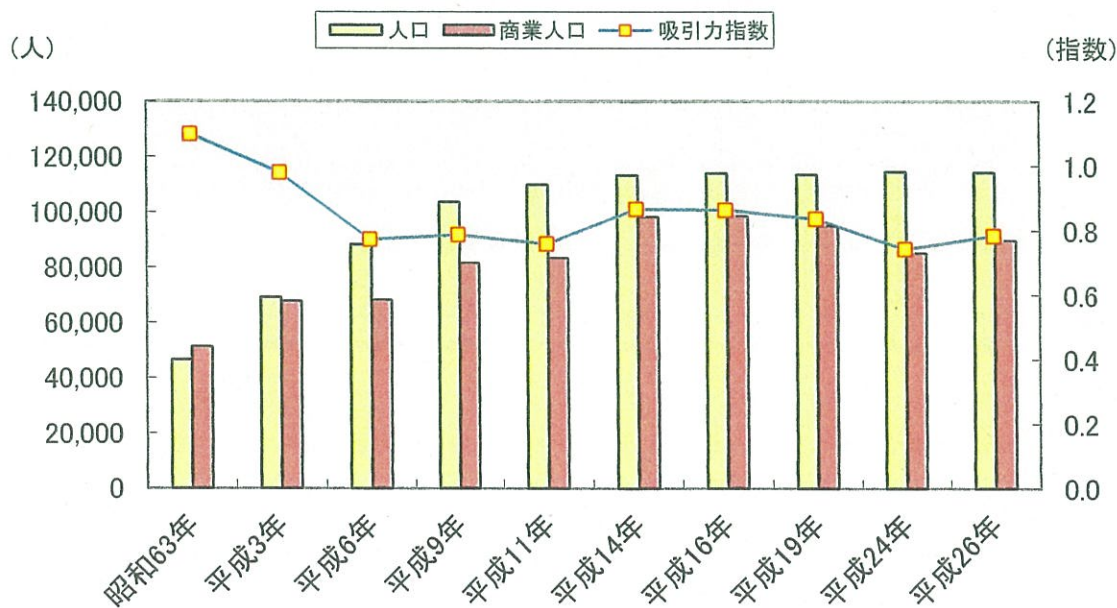
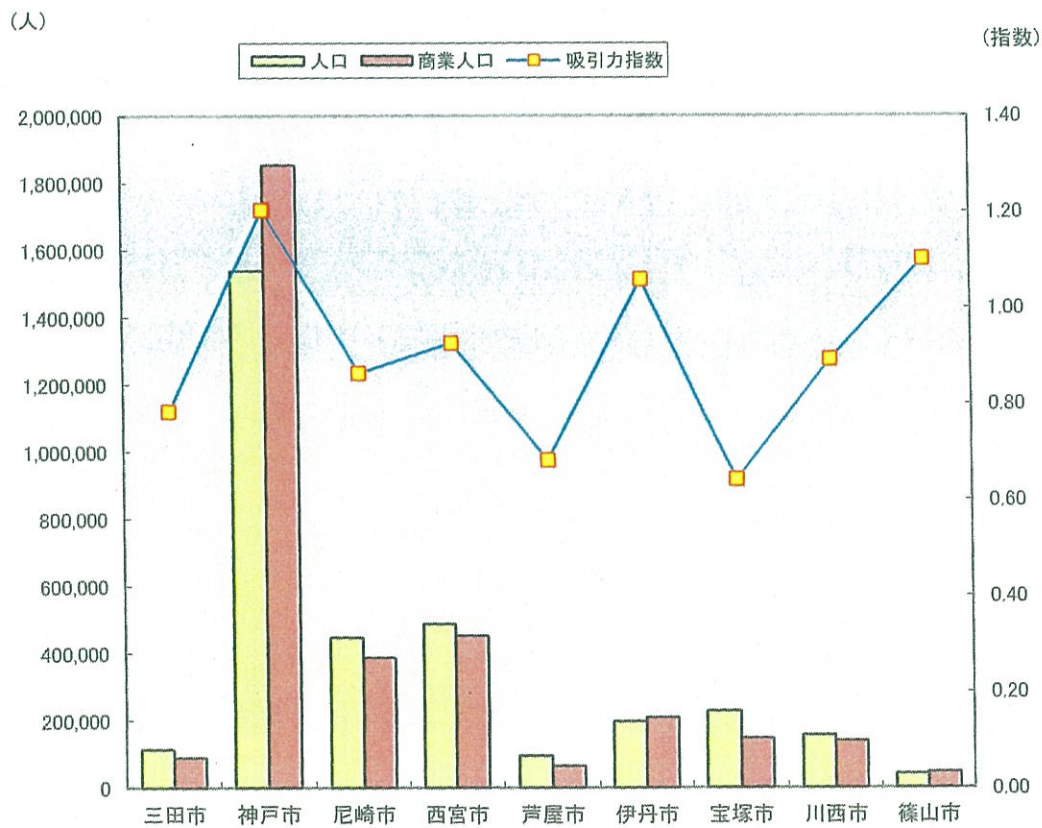


表4 県内近隣都市における商業人口、顧客吸引力指数の比較 (平成26年)

都市名	小売年間商品販売額 (万円)	調査日人口 (人)	商業人口 (人)	顧客吸引力指数
三田市	8,016,268	114,270	89,636	0.78
神戸市	165,722,749	1,538,281	1,853,067	1.20
尼崎市	34,607,541	447,517	386,972	0.86
西宮市	40,379,478	487,208	451,512	0.93
芦屋市	5,793,866	94,881	64,785	0.68
伊丹市	18,704,970	197,478	209,154	1.06
宝塚市	13,095,960	227,921	146,435	0.64
川西市	12,477,598	155,858	139,521	0.90
篠山市	4,117,098	41,784	46,036	1.10

注) 調査日人口は各市平成26年7月1日現在の推計人口によります。

図3 人口・商業人口・顧客吸引力指数の推移



## 2 商店数

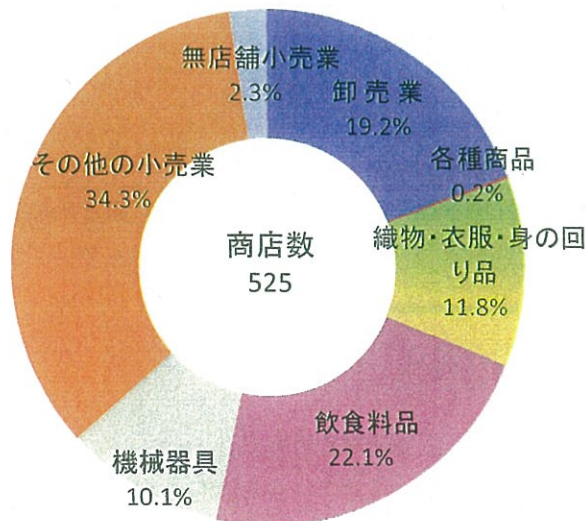
商店数は525店で、24年と比べ6.1%増加しています。このうち、卸売業は101店で2.9%減少、小売業は424店で8.4%増加しています。

表5 産業分類別商店数(平成26年・24年)

産業分類	平成26年				平成24年		対前回増減率(%)
	商店数	構成比(%)	法人	個人	商店数	構成比(%)	
合計	525	100.0			495	100.0	6.1
卸売業	101	19.2			104	21.0	△ 2.9
小売業	424	80.8	270	154	391	79.0	8.4
各種商品	1	0.2			3	0.6	△ 66.7
織物・衣服・身の回り品	62	11.8			48	9.7	29.2
飲食料品	116	22.1			106	21.4	9.4
機械器具	53	10.1			49	9.9	8.2
その他の小売業	180	34.3			169	34.1	6.5
無店舗小売業	12	2.3			16	3.2	△ 25.0

注) 増減率については、昭和63年=100とした指数を元に算出したものです。平成24年度調査では中分類 無店舗小売業が新しく追加されている為、平成24年=100とします。平成24年度の調査結果について、平成19年度以前及び平成26年度調査との比較は、調査方法等が異なることから、単純比較することができません。

図4 産業分類別商店数の構成比(平成26年)



### 3 従業者数

従業者数は5,188人で、平成24年と比べ17.9%増加しています。このうち卸売業が662人で、12.0%増加、小売業は4,526人で18.8%増加しています。

小売業を業種別に見ますと、各種商品と無店舗小売業のみ減少し、その他はすべて増加しています。

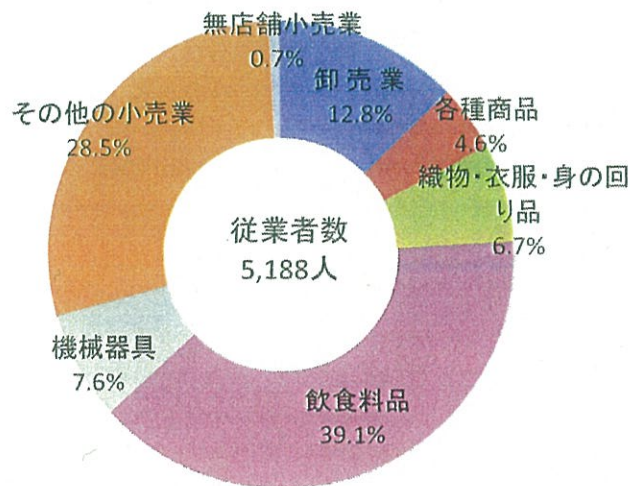
表6 産業分類別従業者数 (平成26・24年)

(単位:人)

産業分類	平成26年		平成24年		対前回 増減率 (%)	1商店当たり従業者数	
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)		26年	24年
合計	5,188	100.0	4,400	100.0	17.9	9.9	8.9
卸売業	662	12.8	591	13.4	12.0	6.6	5.7
小売業	4,526	87.2	3,809	86.6	18.8	10.7	9.7
各種商品	239	4.6	323	7.3	△ 26.0	239.0	107.7
織物・衣服・身の回り品	350	6.7	229	5.2	52.8	5.6	4.8
飲食料品	2,031	39.1	1,605	36.5	26.5	17.5	15.1
機械器具	393	7.6	299	6.8	31.4	7.4	6.1
その他の小売業	1,478	28.5	1,316	29.9	12.3	8.2	7.8
無店舗小売業	35	0.7	37	0.8	△ 5.4	2.9	2.3

注) 増減率については、昭和63年=100とした指数を元に算出したものです。平成24年度調査では中分類 無店舗小売業が新しく追加されている為、平成24年=100とします。  
平成24年度の調査結果について、平成19年度以前及び平成26年度調査との比較は、調査方法等が異なることから、単純比較することができません。

図5 産業分類別従業者数の構成比(平成26年)



#### 4 年間商品販売額

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの年間商品販売額は1324億395万円となり、24年と比べて33.9%増加しています。販売額の約6割を占める小売業は801億6268万円となり、20.5%増加しています。一方、卸売業は522億4127万円と61.5%増加しています。

従業者1人当たりの販売額をみますと、卸売業が7891万円、小売業が1771万円です。業種別にみますと、機械器具がもっとも多く、3774万円です。

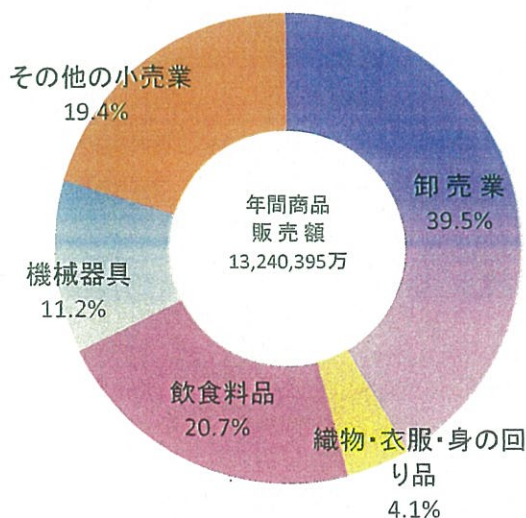
表7 産業分類別年間商品販売額 (平成26・24年)

(単位:万円)

産業分類	平成26年		平成24年		対前回増減率 (%)	従業者1人当たりの販売額	
	年間商品販売額	構成比 (%)	年間商品販売額	構成比 (%)		26年	24年
合計	13,240,395	100.0	9,886,907	100.0	33.9	2,552	2,247
卸売業	5,224,127	39.5	3,235,742	32.7	61.5	7,891	5,475
小売業	8,016,268	60.5	6,651,165	67.3	20.5	1,771	1,746
各種商品	X	X	790,628	8.0	X	X	2,448
織物・衣服・身の回り品	543,262	4.1	317,553	3.2	71.1	1,552	1,387
飲食料品	2,745,287	20.7	2,420,639	24.5	13.4	1,352	1,508
機械器具	1,483,131	11.2	1,058,187	10.7	40.2	3,774	3,539
その他の小売業	2,562,609	19.4	2,000,176	20.2	28.1	1,734	1,520
無店舗小売業	X	X	63,982	0.6	X	X	1,729

注) 増減率については、昭和63年=100とした指数を元に算出したものです。平成24年度調査では中分類 無店舗小売業が新しく追加されている為、平成24年=100とします。店舗数が少ない場合は結果に反映させると特定できてしまうためXの表記をしています。平成24年度の調査結果について、平成19年度以前及び平成26年度調査との比較は、調査方法等が異なることから、単純比較することができません。

図6 産業分類別年間商品販売額の構成比(平成26年)



## 5 売場面積 (小売業)

小売業の売場面積は12万6274㎡と、24年に比べて25.5%の増加となりました。業種別には、すべての業種で増加しています。

1商店当たりの売場面積は298㎡と、24年と比べて16.0%の増加となっています。売場面積1㎡当たりの販売額は63万円と、24年に比べ4.5%の減少となっています。

表8 産業分類別売場面積 (平成26年・24年)

(単位：㎡)

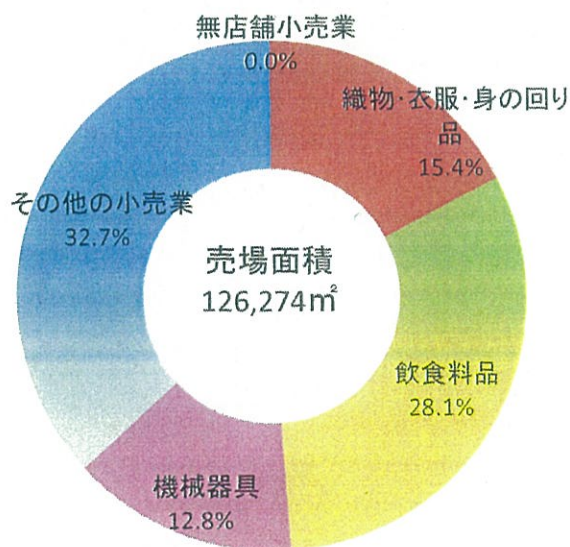
産業分類	売場面積			対前回増減率 (%)	1商店当たり売場面積		売場面積1㎡当たりの年間商品販売額 (万円)	
	平成26年	構成比 (%)	平成24年		平成26年	平成24年	平成26年	平成24年
小売業	126,274	100.0%	100,578	25.5	298	257	63	66
各種商品	X	X	16,320	X	X	5440	X	48
織物・衣服・身の回り品	19,485	15.4%	11,387	71.1	314	237	28	28
飲食料品	35,485	28.1%	22,676	56.5	306	214	77	107
機械器具	16,116	12.8%	15,281	5.5	304	312	92	69
その他の小売業	41,337	32.7%	34,914	18.4	230	207	62	57
無店舗小売業	0	0.0%	0	0.0	0	0	X	X

注)・売場面積には、牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具・畳・宗教用具小売業のうち建具小売業及び畳小売業に該当する商店、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する商店及び、通信・カタログ販売等の商店を含みません。

・平成16年調査において事業所の捕捉を行っており、増減率については時系列を考慮したもので算出しています。

・増減率については、昭和63年=100とした指数を元に算出したものです。平成24年度調査では中分類 無店舗小売業が新しく追加されている為、平成24年=100とします。店舗数が少ない場合は結果に反映させると特定できてしまうためXの表記をしています。平成24年度の調査結果について、平成19年度以前及び平成26年度調査との比較は、調査方法等が異なることから、単純比較することができません。

図7 産業分類別売場面積 (平成26年)



## 三田の商業

(卸売・小売業 平成 26 年 7 月 1 日時点)

平成 28 年 9 月

三田市地域振興部産業振興室商工観光課